



南雲正美

一

般

質

問

就労の場新設で雇用促進と人口増、少子化対策、財政確保について

財政事務事業見直しについて
3ヶ年で5億円の削減実施と達成見込みについて

質問
合併しない決議をして5ヶ年経過した現在、財政立て直しが急務の状況から財政事務事業見直し等、3ヶ年で5億円の削減実行、および今年4月より新行財政推進室を新設して町行政組織機構改革に取り組み、昭和・平成80年の経過において行政組織の大改革が実施されることは高く評価される。町長選で3ヶ年財政立て直しを公約に掲げて1年経過、町民・職員に何ら示されていないが、今後どのような施策を行うのか示すべきである。

町長答弁
当初見込みどおり5億円の削減は達成できる見通しである。

質問
新行財政推進室が中心となり、町行政組織機構改革は全職員の意識改革と認識が不可欠であり、各職員はそれぞれの任にあたって検討し作成されたものか。来年4月1日から新組織が発足となるが、来庁者の対応・サービスの向上に努めていただきたい。

町長答弁
町行政組織の大改革に伴い来庁者の対応・案内等、サービスの向上に努めたい。

教育・保育環境の整備

質問
各環境整備を一層進めるために、今後の財政運営を含めた合理化の観点から、少子化が進む現在、今後、小学校保育園の統廃合をどのように進めるのか伺います。

教育長答弁
三俣小学校では3年生と5年生が各1名の在校状況を見るに、大勢の学習が必要と考え、地域コミュニティを考慮し合併が必要であり、地域の理解を得るよう努力すること考えます。

町長答弁
この問題は大切なことであるので、真剣に取り組んで子供達に明るい希望を与えるよう努力したい。

質問
町民に就労の場を提供し、雇用促進と安定財政確保を図るために、広大な遊休町有地を有効活用して、工場等の企業誘致を図り、安定就労により人口の増加と少子化対策に取り組むべきと考ええる。企業誘致は借地方式で、借地料、固定資産税、町民税の収入を図るべきであり、町は早期実現に向けて担当部署を設けて取り組む姿勢を示されたい。

町長答弁
町民就労の場としてノリ夕光学、大黒電線の進出企業があり、町の経済活性化に貢献した事実から、企業誘致をして雇用促進、人口増加、少子化対策、安定財政確保を図ることは大切なことであると認識し、来春行政組織改革時に担当部署を設けて取り組んでまいります。



小学校・保育所の統廃合をどのように考えているか(土樽小学校)